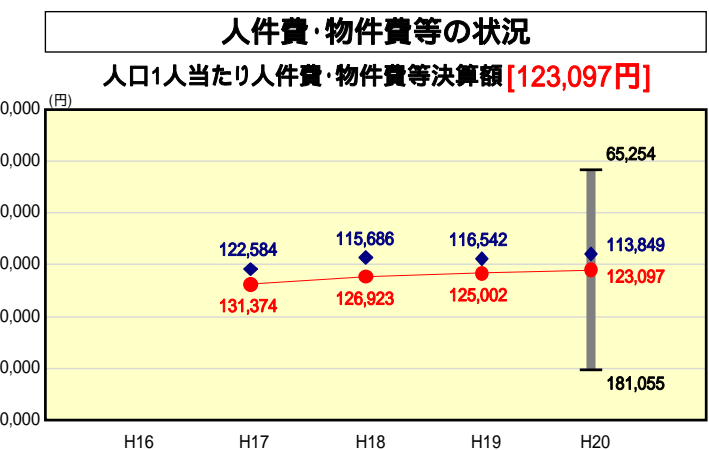
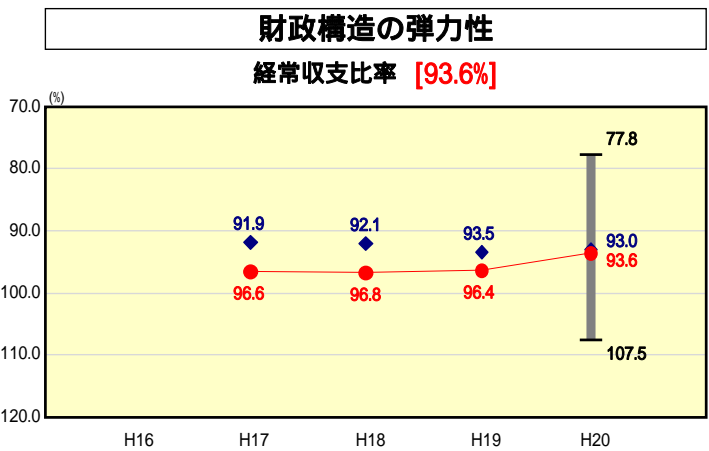
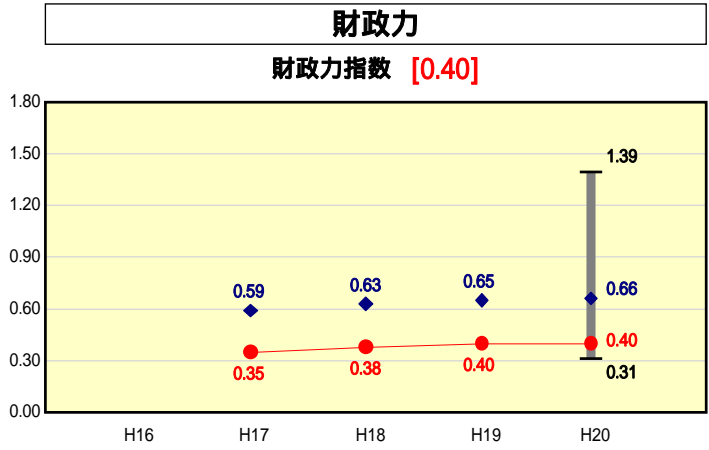


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

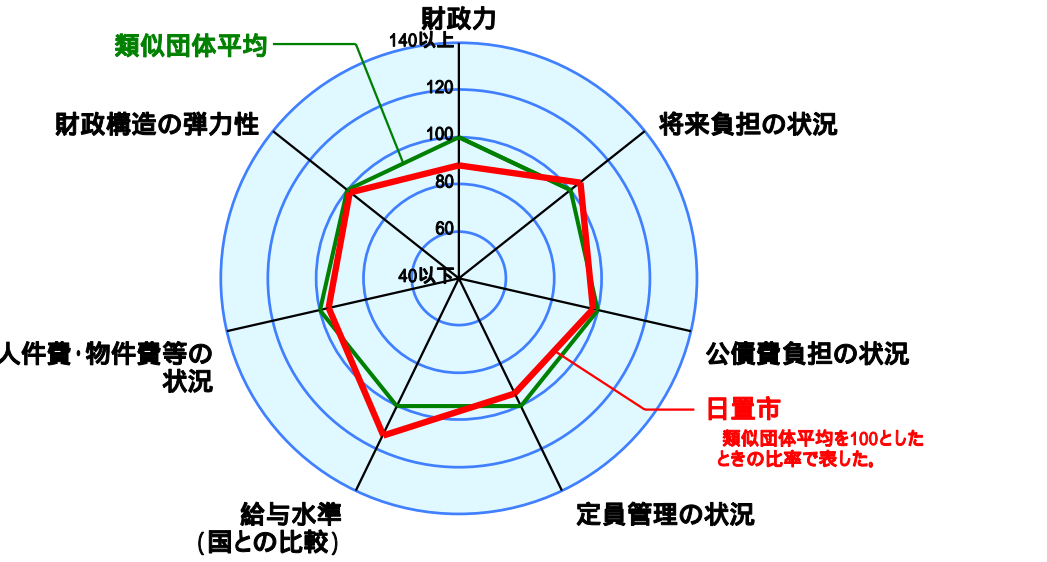
**分析欄**

**財政力指数**  
市税などの自主財源に乏しいことから、地方交付税や国庫支出金等への依存度が高く、類似団体平均を大幅に下回る状況が続いている。集中改革プラン(55項目、H18～H22の5年間の目標効果額50億円)への取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

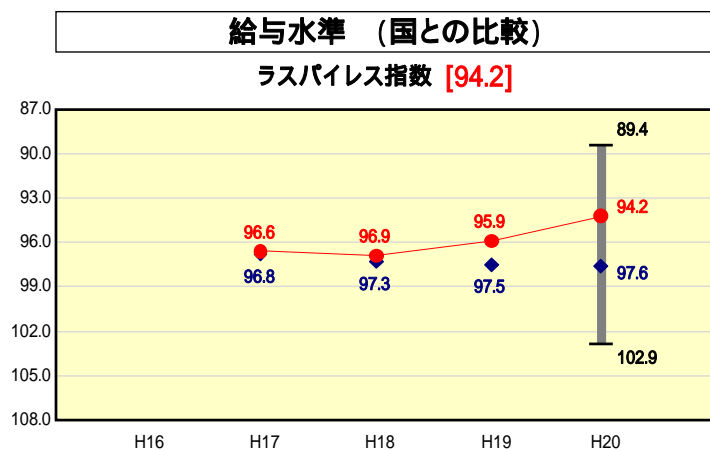
**経常収支比率**  
前年度より2.8%改善されたが、依然として高い比率で推移している。財政構造の硬直化が懸念される中、今後も定員適正化計画(H18～H22の5年間で職員の80人削減)による人件費の削減、指定管理者制度の導入、補助金の見直し、繰上償還を活用した公債費負担の軽減などにより、義務的・経常的経費の縮減に取り組み、一般財源の抑制を図る必要がある。また、経常一般財源の確保策として市税等の徴収強化に努め、財政基盤の強化を図る

**ラスパイレス指数**  
退職者の一部不補充を含めた定員適正化計画の推進及び管理職手当のカット(10%)実施により類似団体平均を3.4ポイント下回っている。今後も引き続き一層の人件費抑制に努める。

人口	51,785	人(H21.3.31現在)
面積	253.06	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,221,295	千円
歳入総額	23,155,168	千円
歳出総額	22,648,831	千円
実質収支	461,871	千円

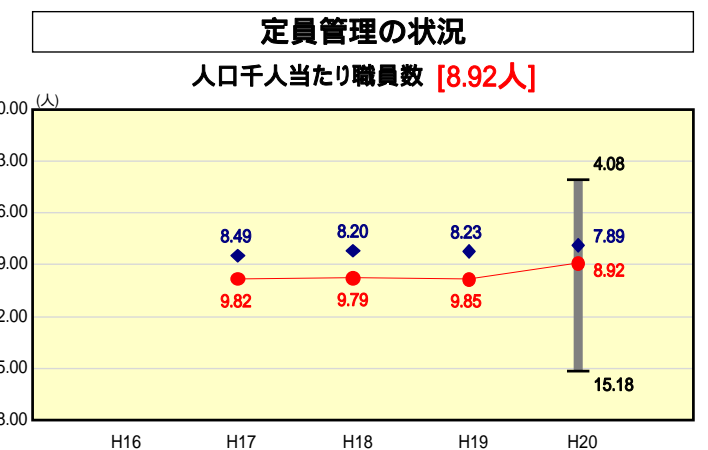
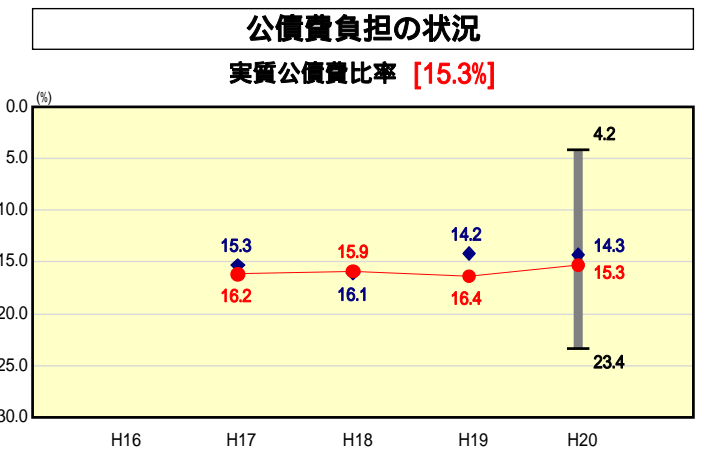
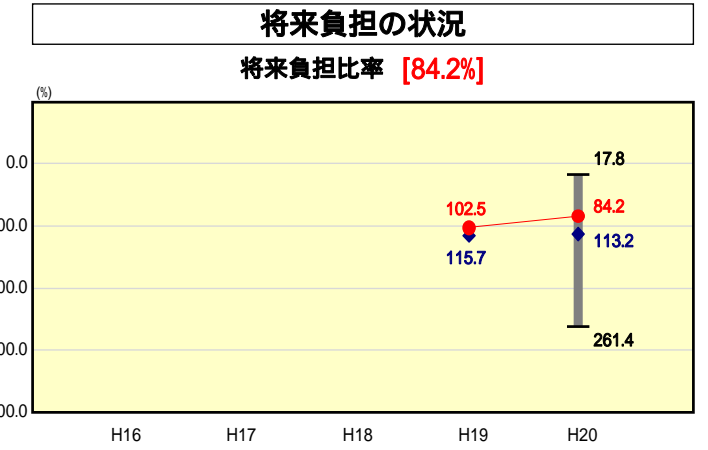


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**実質公債費比率**  
合併前より継続して実施していた大型建設事業の財源として発行した市債の元利償還額が大きかったことや、合併に伴い解散した一部事務組合の債務継承等により、類似団体を上回る状況にある。今後数年間は市債元利償還額が高水準で推移することが見込まれることから、償還額が増加しないよう普通建設事業の選別等により市債の新規発行額の抑制することに努める。また、公的資金以外の銀行等引受資金についても繰上償還及び借換えを検討する。

**将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債発行額の抑制及び公的資金補償金免除繰上償還による地方債現在高の減少、公営企業債等繰上見込額の減、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増、普通交付税の増額による標準財政規模の増、合併特例債等の普通交付税の基準財政需要額への算入率の高い地方債発行に努めてきたことによる災害復旧費等に係る基準財政需用額の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を進め、財政の健全化を図る。



**人口1,000人当たり職員数**  
市町村合併に伴う一部事務組合の再編のため、消防業務、塵芥処理業務が直営事業となり職員数が増加(再編当時76人増)したこともあり、類似団体平均を1.03人上回っている。集中改革プランに沿った事業の見直しによる効率化や行政組織の再編、公共施設への指定管理者制度導入により、退職者の一部不補充を含めた定員適正化計画を推進し、適正な定員管理に努める。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**  
現在は類似団体をやや上回る水準で維持している状況である。今後、施設の老朽化による維持補修費の増も予想されることから、定員適正化計画に基づく職員削減等による人件費の削減や集中改革プランの確実な遂行により、人件費・物件費の抑制に努める。